

# 四半期報告書

(第112期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

東北特殊鋼株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 博也
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	(0224) 82-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 東京営業所 (東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル) 名古屋営業所 (名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル) 大阪営業所 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル) (注) 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間	第111期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	6,763,472	8,593,454	3,597,755	4,286,305	14,921,166
経常利益（千円）	584,955	1,262,805	369,529	624,864	1,594,144
四半期（当期）純利益（千円）	351,578	802,745	221,789	373,119	898,869
純資産額（千円）	—	—	12,437,647	13,665,484	12,978,030
総資産額（千円）	—	—	19,631,808	21,189,520	20,523,827
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,651.85	1,814.94	1,723.62
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	46.69	106.61	29.46	49.55	119.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	63.4	64.5	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,391,562	1,253,745	—	—	2,519,271
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△217,088	201,299	—	—	△1,611,291
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△234,800	△227,153	—	—	△363,422
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,031,974	3,864,751	2,636,859
従業員数（人）	—	—	279	275	278

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	275	（116）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	230	（87）
---------	-----	------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
特殊鋼事業 (千円)	3,579,590	—
不動産賃貸事業 (千円)	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊鋼事業	4,165,259	—	4,758,860	—
不動産賃貸事業	—	—	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
特殊鋼事業 (千円)	3,751,118	—
不動産賃貸事業 (千円)	535,186	—
合計 (千円)	4,286,305	—

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大同興業(株)	587,966	16.3	809,090	18.9
(同)西友	506,641	14.1	503,166	11.7
愛三工業(株)	480,390	13.4	402,433	9.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長や政府の景気刺激策等により一部で回復傾向が見られましたが、欧州金融市場に対する不安の高まり、中国景気の減速懸念などにより先行き不透明な状況で推移しました。

特殊鋼業界の主要需要先である自動車業界におきましては、エコカー補助、減税政策により国内外の出荷台数は増加傾向となり、概ね回復基調で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、業績回復に向けた拡販戦略に注力したほか、全社を挙げた原価低減活動、生産性の向上を進め企業体質の強化に努めてまいりました。一方で、不動産賃貸事業につきましても、より一層のサービス向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期に比べ688百万円増の4,286百万円となりました。収益面では、売上高の増加等により、経常利益は前年同四半期に比べ255百万円増の624百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ151百万円増の373百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①特殊鋼事業

売上高は3,751百万円、セグメント利益（営業利益）は366百万円となりました。

#### ②不動産賃貸事業

売上高は535百万円、セグメント利益（営業利益）は244百万円となりました。

### (2) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ665百万円増加し、21,189百万円となりました。主な要因は、土地の増加額934百万円、建物及び構築物の減少額197百万円によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、7,524百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少額166百万円、未払法人税等の増加額148百万円によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益802百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、13,665百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.2%から1.3ポイント増加し、64.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,699百万円増加し、3,864百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、837百万円の増加（前年同四半期は687百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益624百万円に、プラス要因として、減価償却費179百万円、賞与引当金の増加額120百万円、仕入債務の増加額99百万円等、マイナス要因として、たな卸資産の増加額88百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、947百万円の増加（前年同四半期は196百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、定期預金の払戻しによる収入1,200百万円等、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出104百万円、投資有価証券の取得による支出103百万円、定期預金の預入れによる支出50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、85百万円の減少（前年同四半期は2百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出83百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円（売上金額比0.5%）であります。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	7,550,000	—	827,500	—	560,772

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社 (注) 1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.96
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライズ ストック ファンド (常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号)	595	7.88
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	201	2.66
中央三井信託銀行株式会社 (常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都 中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
計	—	6,041	80.02

(注) 1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
あおぞら信託銀行(株)	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

2. エフエムアール エルエルシーから、平成20年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成20年9月15日)、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	750	9.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,526,000	75,260	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	7,550,000	—	—
総株主の議決権	—	75,260	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	20,500	—	20,500	0.27
計	—	20,500	—	20,500	0.27

(注) 当第2四半期会計期間末における自己株式数は20,554株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	911	940	905	865	845	886
最低 (円)	827	838	840	788	775	810

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 of 異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,914,751	3,836,859
受取手形及び売掛金	3,037,856	3,084,030
有価証券	100,000	200,009
商品及び製品	428,045	372,405
仕掛品	891,106	766,865
原材料及び貯蔵品	479,779	575,923
繰延税金資産	202,194	204,666
その他	78,082	17,175
貸倒引当金	△479	△464
流動資産合計	9,131,336	9,057,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 6,710,450	※1 6,907,811
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,126,658	※1 1,099,660
工具、器具及び備品（純額）	※1 63,728	※1 63,720
土地	2,257,953	1,323,048
建設仮勘定	107,231	141,934
有形固定資産合計	10,266,023	9,536,175
無形固定資産		
	79,337	94,154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,317,571	1,409,769
従業員に対する長期貸付金	1,367	2,166
繰延税金資産	256,467	255,396
その他	139,439	170,297
貸倒引当金	△2,022	△1,603
投資その他の資産合計	1,712,823	1,836,025
固定資産合計	12,058,183	11,466,355
資産合計	21,189,520	20,523,827

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,392,063	1,336,548
短期借入金	333,852	333,852
未払法人税等	525,963	377,503
賞与引当金	242,130	242,021
その他	412,578	438,045
流動負債合計	2,906,587	2,727,971
固定負債		
長期借入金	415,759	582,685
繰延税金負債	56,169	81,550
長期預り金	3,677,862	3,677,862
修繕引当金	341,545	327,367
退職給付引当金	18,122	19,101
役員退職慰労引当金	—	61,259
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	39,990	—
固定負債合計	4,617,448	4,817,825
負債合計	7,524,035	7,545,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	12,143,232	11,400,722
自己株式	△17,647	△17,577
株主資本合計	13,514,078	12,771,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,406	206,393
評価・換算差額等合計	151,406	206,393
純資産合計	13,665,484	12,978,030
負債純資産合計	21,189,520	20,523,827

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,763,472	8,593,454
売上原価	5,668,998	6,749,555
売上総利益	1,094,473	1,843,899
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	121,501	163,068
給料及び手当	102,226	111,531
賞与引当金繰入額	52,433	51,125
退職給付費用	10,374	8,588
役員退職慰労引当金繰入額	7,475	4,721
その他	230,977	261,005
販売費及び一般管理費合計	524,987	600,039
営業利益	569,486	1,243,859
営業外収益		
受取利息	5,531	5,839
受取配当金	5,345	4,734
投資有価証券売却益	3,138	—
仕入割引	—	10,329
保険返戻金	16,850	4,673
助成金収入	13,048	—
その他	13,527	7,084
営業外収益合計	57,440	32,661
営業外費用		
支払利息	6,860	5,602
固定資産除却損	30,448	—
売上割引	—	6,663
その他	4,663	1,449
営業外費用合計	41,971	13,715
経常利益	584,955	1,262,805
特別利益		
契約解約益	—	※1 78,236
特別利益合計	—	78,236
税金等調整前四半期純利益	584,955	1,341,041
法人税、住民税及び事業税	152,357	525,618
法人税等調整額	81,019	12,677
法人税等合計	233,377	538,295
少数株主損益調整前四半期純利益	—	802,745
四半期純利益	351,578	802,745

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,597,755	4,286,305
売上原価	2,960,627	3,381,222
売上総利益	637,127	905,082
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	66,218	81,676
給料及び手当	52,403	55,970
賞与引当金繰入額	26,373	24,588
退職給付費用	2,414	2,526
役員退職慰労引当金繰入額	4,264	—
その他	120,705	129,322
販売費及び一般管理費合計	272,379	294,085
営業利益	364,748	610,997
営業外収益		
受取利息	2,788	3,749
受取配当金	360	600
投資有価証券売却益	3,138	—
仕入割引	3,457	5,606
保険返戻金	16,850	4,673
その他	4,791	5,520
営業外収益合計	31,385	20,148
営業外費用		
支払利息	3,327	2,678
固定資産除却損	20,611	—
売上割引	—	3,514
その他	2,665	88
営業外費用合計	26,604	6,281
経常利益	369,529	624,864
税金等調整前四半期純利益	369,529	624,864
法人税、住民税及び事業税	119,600	320,647
法人税等調整額	28,140	△68,901
法人税等合計	147,740	251,745
少数株主損益調整前四半期純利益	—	373,119
四半期純利益	221,789	373,119

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	584,955	1,341,041
減価償却費	367,872	349,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△439	433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,577	108
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,500	△8,400
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△81,877	14,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,952	△979
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,825	△61,259
受取利息及び受取配当金	△10,876	△10,573
支払利息	6,860	5,602
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,138	—
有形固定資産除却損	30,448	323
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,330	46,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	693,237	△83,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	314,085	55,515
未収消費税等の増減額 (△は増加)	33,385	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,570	△34,207
その他の資産の増減額 (△は増加)	△34,124	△37,362
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,604	50,052
小計	1,913,229	1,626,644
利息及び配当金の受取額	11,368	10,991
利息の支払額	△6,881	△5,084
法人税等の支払額	△526,154	△378,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,562	1,253,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	1,200,000
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△315,493	△1,053,158
有形固定資産の除却による支出	△15,718	—
無形固定資産の取得による支出	—	△250
投資有価証券の取得による支出	—	△103,500
投資有価証券の売却による収入	8,100	—
投資有価証券の償還による収入	3,000	3,000
貸付けによる支出	△700	△400
貸付金の回収による収入	1,563	1,198
その他	2,160	4,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,088	201,299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△181,386	△166,926
自己株式の取得による支出	△488	△69
配当金の支払額	△52,926	△60,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,800	△227,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939,673	1,227,891
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,301	2,636,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,031,974	※1 3,864,751

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、金額的重要性が高くなったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は5,397千円であります。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第2四半期連結累計期間805千円)は、金額的重要性が低くなったため、当第2四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結累計期間323千円)は、金額的重要性が低くなったため、当第2四半期連結累計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、金額的重要性が高くなったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は3,537千円であります。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結会計期間49千円)は、金額的重要性が低くなったため、当第2四半期連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、金額的重要性が高くなったため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は1,952千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社及び連結子会社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分39,990千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 減価償却累計額	12,223,013千円	11,894,450千円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 契約解約益	—	契約解約益は、自家発電用燃料の購買取引契約を解約したことによるものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,031,974	現金及び預金勘定 3,914,751
現金及び現金同等物 3,031,974	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,000
	現金及び現金同等物 3,864,751

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,550,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,554株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,236	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	67,765	9.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,075,603	522,152	3,597,755	(-)	3,597,755
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,075,603	522,152	3,597,755	(-)	3,597,755
営業利益	118,221	246,526	364,748	(-)	364,748

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,719,325	1,044,146	6,763,472	(-)	6,763,472
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	5,719,325	1,044,146	6,763,472	(-)	6,763,472
営業利益	87,132	482,354	569,486	(-)	569,486

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	527,838	103,673	15,891	647,403
II 連結売上高（千円）				3,597,755
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.7	2.9	0.4	18.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,103,916	150,455	23,156	1,277,528
II 連結売上高（千円）				6,763,472
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.3	2.2	0.3	18.9

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) ヨーロッパ…………ドイツ

(3) アメリカ……………アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	特殊鋼事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	合計（千円）
売 上 高			
外部顧客への売上高	7,528,119	1,065,334	8,593,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,528,119	1,065,334	8,593,454
セグメント利益	755,655	488,203	1,243,859

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	合計 (千円)
売 上 高			
外部顧客への売上高	3,751,118	535,186	4,286,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,751,118	535,186	4,286,305
セグメント利益	366,192	244,804	610,997

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	22,626,178千円
四半期連結貸借対照表計上額	7,557,692千円

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,814.94円	1株当たり純資産額	1,723.62円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	46.69円	1株当たり四半期純利益金額	106.61円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在 しないため、記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在 しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	351,578	802,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	351,578	802,745
期中平均株式数(株)	7,529,774	7,529,513

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.46円	1株当たり四半期純利益金額	49.55円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在 しないため、記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在 しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	221,789	373,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	221,789	373,119
期中平均株式数(株)	7,529,538	7,529,499

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………67,765千円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年11月25日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。